

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1011 号 平成 22 年 11 月 8 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 民主党・地域主権調査会総会に副会長の森・鹿児島市長が出席	
◇ 民主党・税制改正 PT 総会（社会保障・税共通番号制度について）に清原・三鷹市長が出席	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 民主党・地域主権調査会総会に副会長の森・鹿児島市長が出席

11 月 4 日、民主党・地域主権調査会総会が開催され、一括交付金化及び出先機関改革についてのヒアリングが行われた。

本会からは副会長の森・鹿児島市長が出席し、一括交付金化については、①地方の自由度の拡大につながることを前提として、一括交付金化の方向性については理解する、②地方行政の現場の長が、縦割の各府省の補助金を横断的な視点から地域の実情に応じて効果的に施策に反映させることが可能になるものでなければならない、③一括交付金化により、従来の補助金の額を一定程度減額し、国の財源確保に資するかのような議論については、血のにじむような地方の行革努力と地方の実態を無視したものであり容認できない、④各自治体において必要とする事業の執行に支障が生じないようにするため、決して総額が縮減されないようにすべきである、⑤配分にあたっては、継続事業への配慮とあわせて、特に基礎自治体である市町村は、都道府県に比べ、その年に実施する事業の規模により、年度間の予算額の振幅が大きいという点にも配慮すべきである、⑥極力国の関与はなくすとともに、基本的には、地方における議会等のチェックに委ねるなど、地方公共団体における事後評価の仕組みを最大限に活用すべきである、

⑦現場に混乱が生じることがないように「国と地方の協議の場」等で十分協議し、当事者である地方との合意形成を最優先すべきである等の意見を述べた。

また、出先機関改革については、「出先機関改革に係る全国市長会の意見」を提出した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/221104chikishuken.htm>

[財政部・行政部]

## ◇ 民主党・税制改正 PT 総会（社会保障・税共通番号制度について） に清原・三鷹市長が出席

11月2日、民主党・税制改正 PT 総会が開催され、社会保障・税共通番号制度についての関係団体ヒアリングが行われた。

本会から、清原・三鷹市長が出席し、会として内容に関する統一した見解はまだ出していないとしたうえで、三鷹市の事例を紹介しつつ、①国民に信頼され、公平、公正な行政サービスを実現するうえにおいて共通番号制は必要な社会基盤と位置付けられると考えるが、まずは、国民、住民に受け入れられるものでなければならないこと、②都市自治体は国民健康保険や生活保護、介護保険等社会保障サービスを担うとともに、地方税の課税等の業務を担っていることから、「共通番号制度」については、地方自治体の各種住民サービスと連携し、地方自治体の利用にも資するものでなければならないこと、③具体的な検討をする際には、現在全国共通の本人確認システムとして構築され運用されている、住基ネット等の既存のインフラを活用していくことが、効率性、費用対効果の面からしてもまずは適当であること、④何よりも、共通番号制度のシステムについては、十分な個人情報保護やセキュリティ面で万全の措置を講じ、国民の安心と信頼を得るものとすることは当然であること、⑤今後、具体的な制度設計等に当っては、今回を皮切りに、事前に地方団体と協議を行い、地方自治体の意見を十分反映することと共にシステム開発に伴う自治体の新たな経費負担が生じないように要請することなどの発言をされた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/221102zeisei.htm>

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月1日(月)》

子ども・子育て新システム検討会議「幼保一体化ワーキングチーム(第2回)」

が開催され、こども園（仮称）について意見交換。本会を代表して清原・三鷹市長が出席し、三鷹市における子育て施策の実践例を紹介しながら、こども園（仮称）について、①障害児なども含め、全ての子どもに健全な育ちが保障される仕組みにする必要があること、②こども園（仮称）の創設にあたっては、幼稚園と保育園の伝統と実践を尊重しながら制度移行する必要があること等について発言を行った。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月7日	北海道旭川市	西川将人		2期
11月7日	北海道網走市	水谷洋一	みずたによろいち	1期(新任12月1日)
11月7日	新潟県妙高市	入村明		3期
11月7日	山梨県韮崎市	横内公明		2期
11月7日	熊本県熊本市	幸山政史		3期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月6日	岐阜県可児市	山田豊
11月7日	沖縄県豊見城市	金城豊明

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月8日~12月3日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月16日	14:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月17日	10:00	第15回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月17日	10:30	第3回林政問題に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経済部

11月17日	11:00	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月17日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月17日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	財政部
11月17日	13:00	社会文教委員会	日本都市センター会館・コスモスホールII	社会文教部
11月17日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	経済部
11月17日	15:00	市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室・都市センター研究室
11月17日	市長フォーラム終了後	都市財政基盤確立小委員会	全国都市会館・第3・4会議室	財政部
11月18日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月18日	11:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
11月18日	12:20	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
11月18日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成22年11月8日現在 ◇◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。